

たてしん通信

新春号

018号

新年あけましておめでとうございます



11月8日、「第5回みんな集まれ！たてしんファミリー映画会」を南総文化ホールで開催しました。今回は、より多くの地域の皆さんに楽しんでいただくため、はじめての試みとして上映作品を2作品としました。午前の部は、お金にまつわるコメディ作品「老後の資金がありません！」。午後の部は人気キャラクターが活躍する映画シリーズの最新作「怪盗グルーのミニオン超変身」を上映。午後の部上映前後には、南房総地域のマスコットキャラクターが職員とともにお出迎えとお見送りをするなど、会場はたくさんの笑顔で溢れていました。

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』

『千葉県マスコットキャラクター チーバくん』



令和8(2026)年1月15日



地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/tateyama/>



ちばSDGs
ちばSDGsハートナー 933号

新年のご挨拶

館山信用金庫
理事長 利田 秀男



皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

当金庫は昭和で60年、平成で30年、令和で8年目となり、2年後の令和10(2028)年に創立100周年を迎えます。これもひとえに地域の皆様の暖かいご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申し上げます。

今年の干支は、丙午(ひのえうま)です。「活気あふれ、新しい挑戦に光が差す年」とされています。当金庫も「お客さまよし、地域よし、職員よし、金庫よし」の四方よしの経営を推進すると共に、創立100周年に向かって地域内の資金循環を拡大し、「地域と共に、皆様と共に」大きく飛躍する1年とすべく、役職員一丸となって努めて参ります。

結びに、令和8(2026)年が地域の皆様にとりまして、健康で明るい良き年になりますことを心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

詐欺等の対策高度化のための連携協定締結

令和7(2025)年10月3日、千葉県警察本部と「詐欺等の対策高度化のための連携協定」を締結しました。本協定は、近年、特殊詐欺やSNS型投資、ロマンス詐欺等の犯罪が急増し、手口も巧妙化、先鋭化している状況を踏まえ、千葉県警察本部との間で、より高い信頼関係と協力関係を築き、両者の可及的速やかな情報の共有によって、迅速な事件捜査や被害防止に資することを目的に締結したものです。

今後も地域の皆さまの大切な財産を守るため、詐欺被害防止に努めて参ります。



(連携協定締結式の様子)

たてしん中小企業景況レポート No.32

令和7年(2025年) 10月～12月

編集・発行：館山信用金庫
支援部
TEL:0470-29-3015



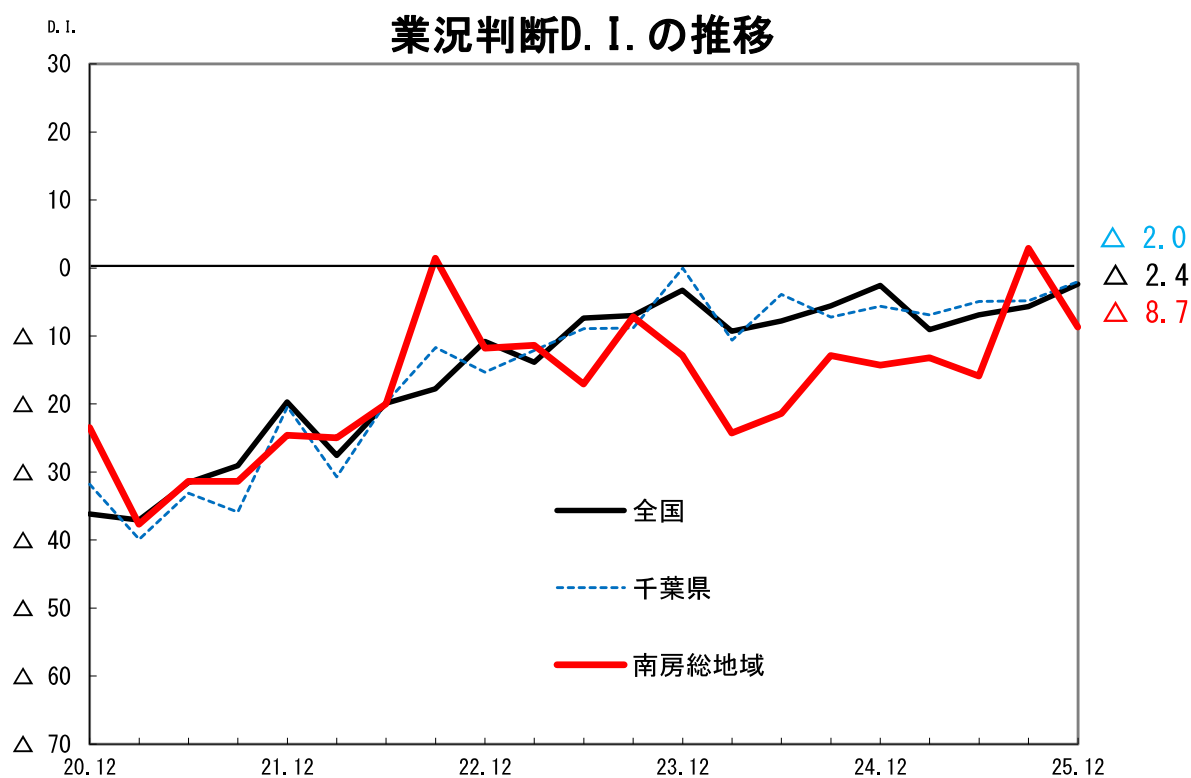
地域と共に、皆様と共に

館山信用金庫

<概況>

令和7年(2025年)10～12月期の全国の業況判断D.I.は $\Delta 2.4$ と、前期に比べ3.3ポイントの上昇となった。

なお、今回の業況判断D. I. は、前回調査時における今期見通し($\Delta 4.3$)を1.9ポイント上回った。 ※業況判断D.I. (「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合の差、プラスほど良い)

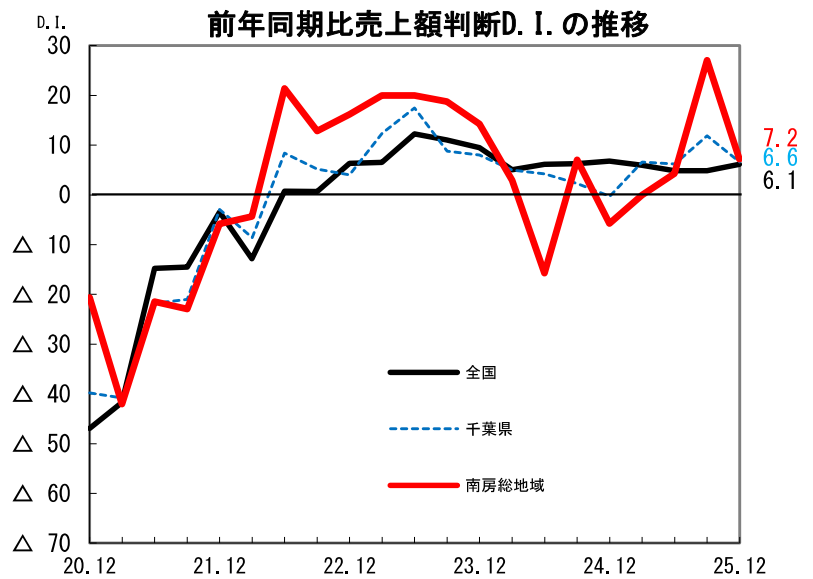


千葉県の業況判断D.I.は $\Delta 2.0$ と、前期に比べ2.8ポイントの上昇となった。
南房総地域の業況判断D.I.は $\Delta 8.7$ と、前期に比べ11.6ポイントの低下となった。

※D.I.とは、Diffusion Indexの略で企業の業況感や人員の過不足などの各種判断を指標化したものです

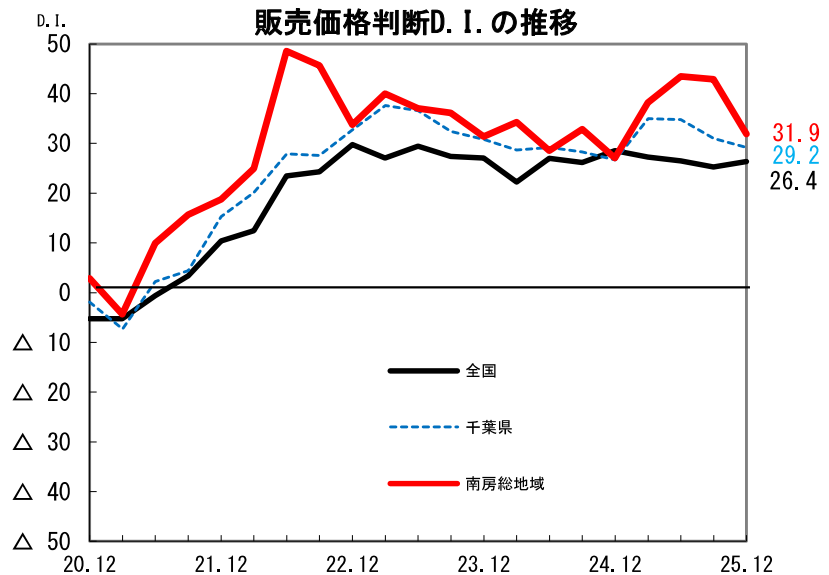
(全国・千葉・南房総)
売上は前年同期比上昇

全国の前年同期比売上額判断D.I.は6.1となった。
南房総地域では、7.2となり、前年同期から増加となった。
※売上額判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



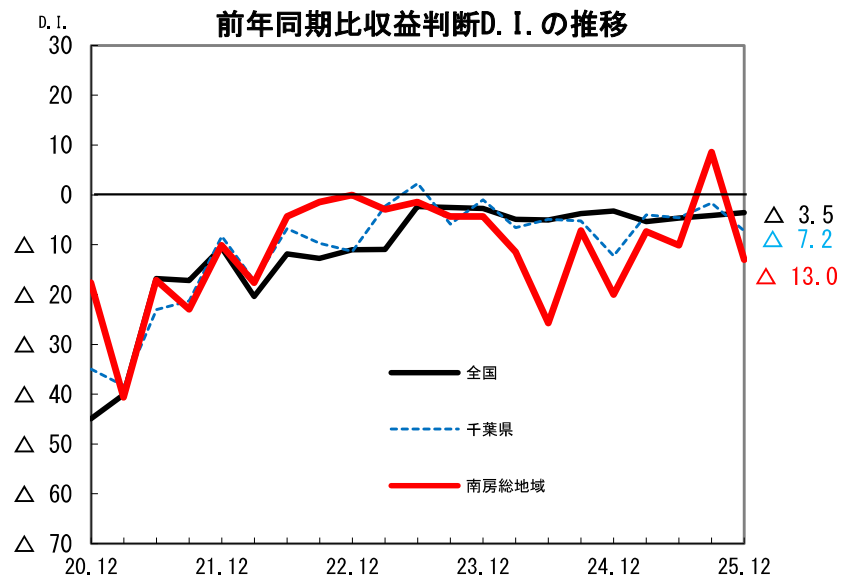
(全国・千葉・南房総)
販売価格は高水準を維持

全国の販売価格判断D.I.は26.4と前期比1.1ポイント上昇した。
南房総地域では、31.9と前期比11.0ポイントの低下となったが、引続き高い水準で推移している。
※販売価格判断D.I.（「上がった」と回答した割合から「下がった」と回答した割合の差、プラスほど販売価格が上昇）



(全国・千葉・南房総)
収益はマイナス水準

全国の前年同期比収益判断D.I.は△3.5と依然としてマイナスの水準となり、南房総地域でも、△13.0とマイナスの水準に再び転換した。
※収益判断D.I.（「増加した」と回答した割合から「減少した」と回答した割合の差、プラスほど良い）



たてしん中小企業景況レポート No. 32 特徴等

(令和7年(2025年)10月~12月)

◆業況判断 D. I. ◆

今回の調査は高市政権発足後初めての調査結果となりました。全国の業況判断 D. I. は△2.4、前期比 3.3 ポイント改善と、3 四半期連続の小幅改善となりました。千葉県では前期比 2.8 ポイント改善の△2.0、南房総地域においては前期比 11.6 ポイント低下の△8.7となりました。

全国の業種別の業況判断 D. I. は、全 6 業種中、サービス業、不動産業を除く 4 業種で改善しました。地域別には、全 11 地域で業況判断が改善しました。

次期の予想業況判断 D. I. を見ると、全国△7.9 (今期実績比△5.5)、千葉県△6.9 (同△4.9)、南房総地域△15.9 (同△7.2) と、全国・千葉県・南房総地域で低下を見込んでいます。

◆南房総地域の業況判断 D. I. (前期比)◆

南房総地域の業況判断 D. I. の業種別では、製造業△14.3 (前期比+21.4) のみ対前期改善するなか、建設業 7.7 (同△23.1) 小売業△40.0 (同±0)、不動産業△11.1 (同△33.3)、サービス業 0.0 (同△21.4)、卸売業 0.0 (同△20.0) の 5 業種は厳しい回答となりました。

◆南房総地域の次期の見込み◆

次期については、業種別では小売業と不動産業が改善を見込んでいる一方、製造業、卸売業、建設業で低下を見込んでいます。特に製造業は△35.7 (前期比△21.4) と低く、日銀の 12 月短観において、大企業製造業の D. I. が 3 四半期連続改善して+15 となり、2021 年 12 月以来 4 年ぶりの高水準となったなどの発表もあるなかで、地域の中小製造業をとりまく状況は依然として厳しい状況にあると思われれます。

◆売上額判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の売上額判断 D. I. は 7.2 となりました。業種別で見ると、サービス業 46.2、卸売業 40.0 と 2 業種がプラスの水準、製造業 0.0、小売業 0.0 が横這い、不動産業△22.2、建設業△23.1 の 2 業種がマイナスの水準となりました。

前年同期比 D. I. が低下している業種については、建設業については原材料費高騰や人手不足などによる受注への影響、不動産業については物件の状況による変動、小売業については、大型店出店による影響や、政策による価格の抑制(ガソリン価格)などの影響によるものと思慮されます。

◆収益判断 D. I. (前年同期比・南房総地域)◆

南房総地域の収益判断 D. I. は、△13.0 (前期比△21.6) となりました。

業種別では、サービス業 23.1 (同△5.5)、卸売業 10.0 (同△10.0) の 2 業種がプラスの水準となり、不動産業△11.1 (同△55.5)、建設業△23.1 (同△53.9)、製造業△28.6 (同+14.3)、小売業△50.0 (同△30.0) の 4 業種でマイナスの水準となっております。

製造業を除く 5 業種で前期比の収益判断が低下しており、これまで比較的堅調に推移していた売上額判断 D. I. が低下した業種の収益判断が低下しております。

◆資金繰り判断 D. I. (南房総地域)◆

業種別で見ると、卸売業 10.0 (前期比±0)、不動産業 0.0 (同△22.2)、建設業△7.7 (同△7.7)、サービス業△23.1 (同+5.5)、小売業△30.0 (同±0)、製造業△35.7

(同+7.2)と、小幅な動きとなっております。なお、南房総地域の水準は△15.9と全国△8.4、千葉県△10.5を下回っており南房総地域においては依然として資金繰りがやや厳しい状況にあると窺えます。

◆人手過不足判断 D. I. (南房総地域)・設備投資実施企業割合 (南房総地域) ◆

人手過不足判断 D. I. を見ると、全国△26.8 (前期比△1.5)・千葉県△32.5 (同△3.5)、南房総地域は対前期改善し、△34.8 (前期比+5.2) となりました。依然として人手不足感は強いものの、全国・千葉県との差は縮小してきています。

一方、設備投資実施企業割合は 28.3%と前期比 3.7 ポイントの上昇となり、依然として全国 20.6%、千葉県 17.6%を上回る結果となっております。

◆特別調査令和 8 年 (2026 年) 経営見通しについて◆

また、「令和 8 年 (2026 年) の経営見通し」についての特別調査もおこなわれました。

「自社の業況見通し」については、「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業を引くと、全国△22.6、南房総△11.6 となりました。1 年前の同調査 (全国△20.7、南房総△44.3) より、全国ではわずかながら悪化・南房総については大幅な改善となりました。

「自社の業況が上向く転換点」については、南房総地域では「3 年超」と回答した中小企業が全国よりも多くなっており、昨年度の調査に引き続き、全国よりも上向く転換点が遅い見通しとなりました。加えて、2 割弱の中小企業が「業況改善の見通しなし」と回答しました。

「2026 年の自社の売上額の伸び率見通し」については、「増加」と答えた企業から「減少」と答えた企業を引くと、全国は 11.9 となり、増加の見通しが減少の見通しを上回る結果となりました。南房総は 5.8 となり、昨年調査の△16.0 から改善となりました。

政府や全国銀行協会は、2027 年 3 月末までに紙の手形・小切手を廃止する方針を示しているなかで、2025 年 12 月時点における資金決済手段の利用状況は、「紙の手形・小切手を使っている」が全国 29.7%、南房総 49.4%となり、南房総においてはいまだに半数近くの企業が決済手段として紙の手形・小切手を利用しているとの結果となりました。

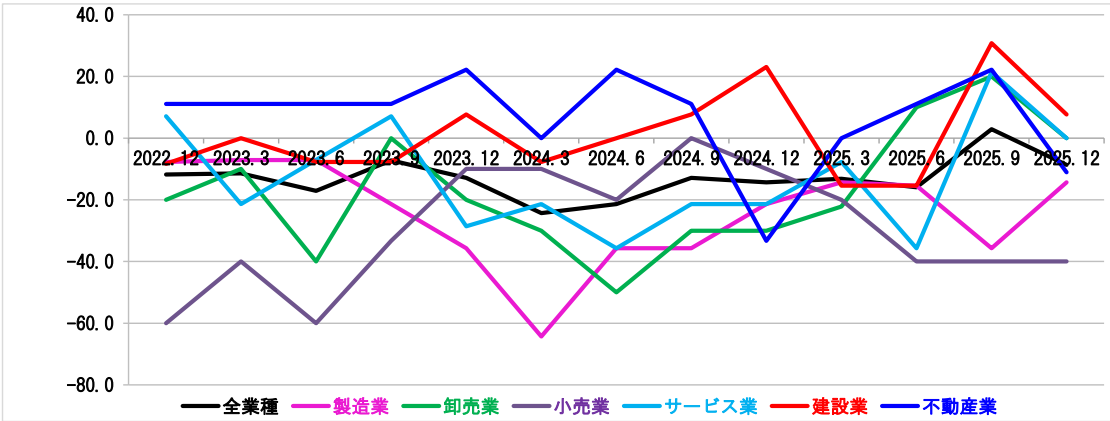
要因内訳をみると、「取引先との慣行で使わざるを得ない (全国 15.1%、南房総 16.4%)」が最も多くなりました。

一方で、「紙の手形・小切手をやめた」は全国 26.3%、南房総 13.5%となっており、移行後の資金決済手段としては、全国では「インターネットバンキング (13.2%)」、「でんさい (11.9%)」、南房総では「でんさい (9.0%)」、「インターネットバンキング (4.5%)」の 2 つが大半を占めました。

以上

主要項目時系列表

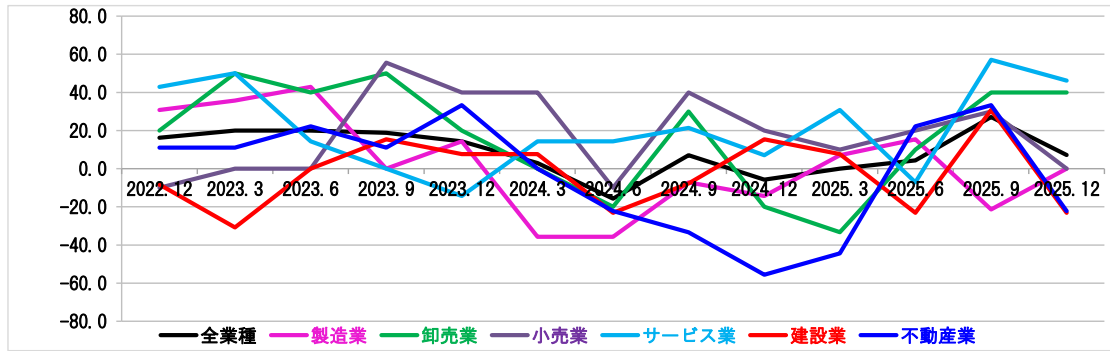
業況判断 D.I



区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
全業種	-11.8	-11.4	-17.1	-7.2	-12.9	-24.3	-21.4	-12.9	-14.3	-13.2	-15.9	2.9	-8.7	-15.9
製造業	-7.1	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-14.3	-35.7
卸売業	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0	-20.0
小売業	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-40.0	-20.0
サービス業	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	21.4	0.0	0.0
建設業	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7	-15.4
不動産業	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	-11.1	0.0

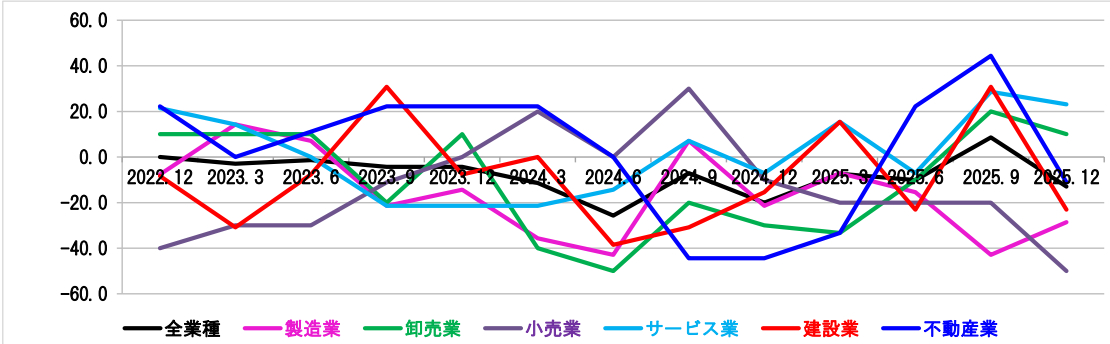
※ 2026.3は、見通しである。

売上額判断 D.I (前年同期比)



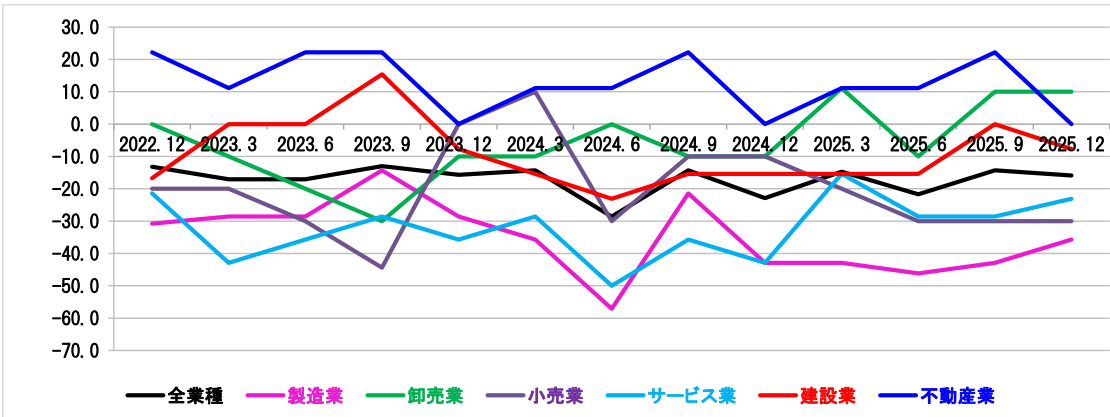
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	16.2	20.0	20.0	18.8	14.3	2.9	-15.7	7.1	-5.7	0.0	4.3	27.1	7.2
製造業	30.0	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4	0.0
卸売業	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0	40.0
小売業	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0
サービス業	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1	46.2
建設業	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8	-23.1
不動産業	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3	-22.2

収益判断 D.I (前年同期比)



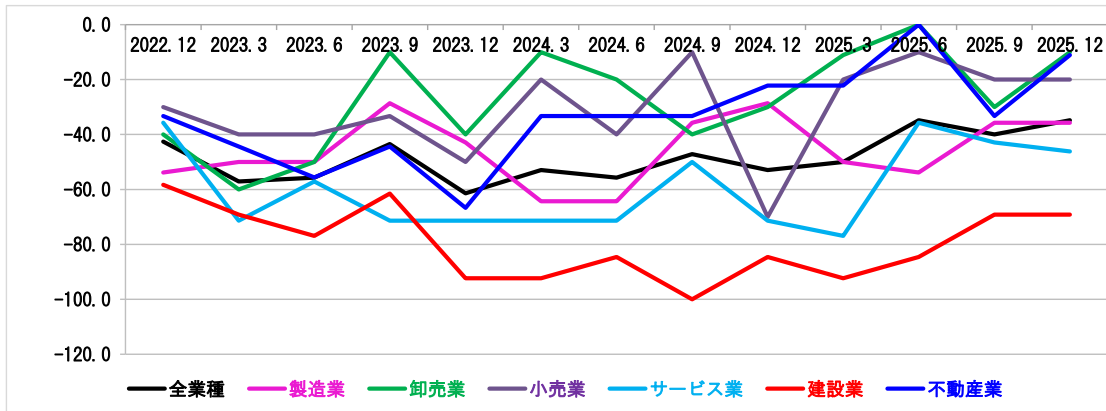
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	0.0	-2.9	-1.4	-4.3	-4.3	-11.4	-25.7	-7.1	-20.0	-7.4	-10.1	8.6	-13.0
製造業	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	-42.9	-28.6
卸売業	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	20.0	10.0
小売業	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	-20.0	-50.0
サービス業	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	28.6	23.1
建設業	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	30.8	-23.1
不動産業	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	44.4	-11.1

資金繰り判断 D.I (楽-苦)



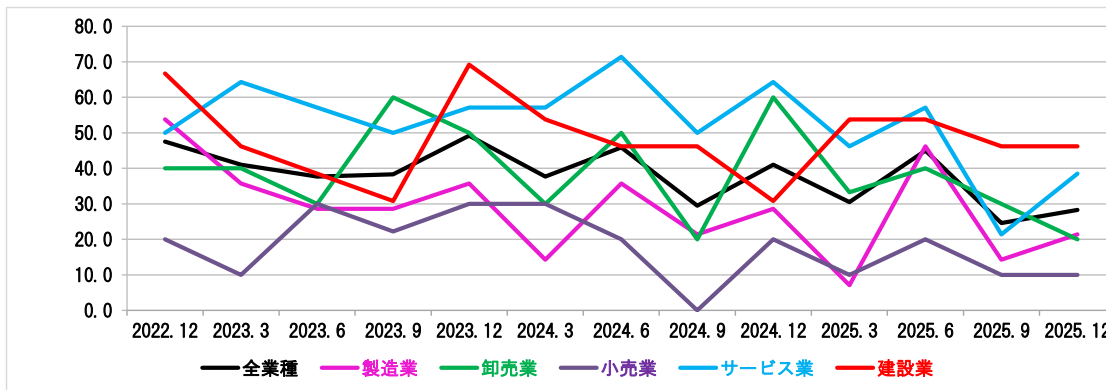
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	-13.2	-17.1	-17.1	-13.0	-15.7	-14.3	-28.6	-14.3	-22.9	-14.7	-21.7	-14.3	-15.9
製造業	-30.9	-28.6	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	-42.9	-35.7
卸売業	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	10.0	10.0
小売業	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	-30.0	-30.0
サービス業	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	-28.6	-23.1
建設業	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	0.0	-7.7
不動産業	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0

人手不足判断 D.I (過剰-不足)



区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	-42.6	-57.1	-55.7	-43.5	-61.4	-52.9	-55.7	-47.1	-52.9	-50.0	-34.8	-40.0	-34.8
製造業	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7	-35.7
卸売業	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0	-10.0
小売業	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0	-20.0
サービス業	-35.0	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	-42.9	-46.2
建設業	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2	-69.2
不動産業	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3	-11.1

設備投資実施企業割合 (%)

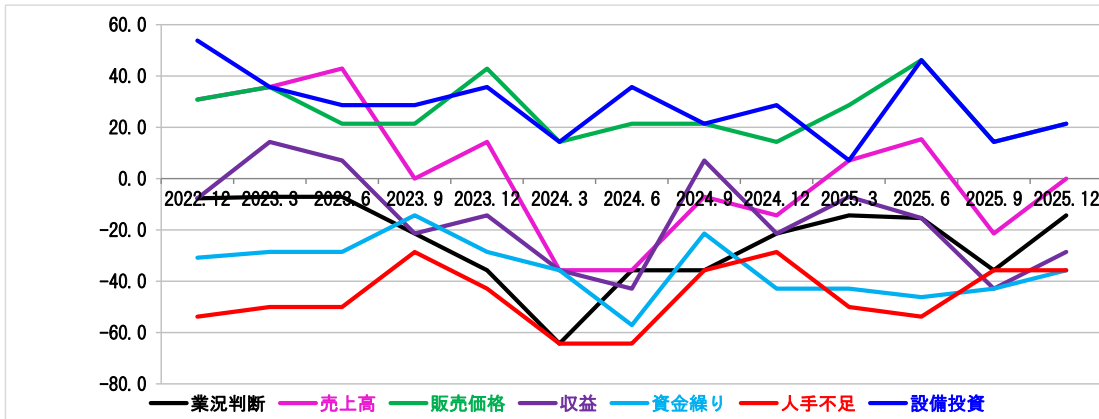


区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12
全業種	47.5	41.0	37.7	38.3	49.2	37.7	45.9	29.5	41.0	30.5	45.0	24.6	28.3
製造業	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3	21.4
卸売業	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0	20.0
小売業	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0
サービス業	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4	38.5
建設業	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2	46.2

※ 不動産業は、調査対象外である。

業種別時系列表

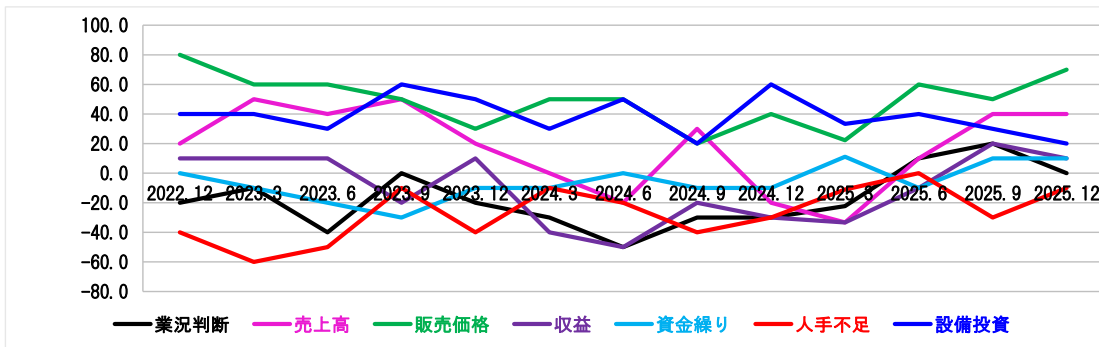
製造業



区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	-7.7	-7.1	-7.1	-21.4	-35.7	-64.3	-35.7	-35.7	-21.4	-14.3	-15.4	-35.7	-14.3	-35.7
売上高	30.8	35.7	42.9	0.0	14.3	-35.7	-35.7	-7.1	-14.3	7.1	15.4	-21.4	0.0	
販売価格	30.8	35.7	21.4	21.4	42.9	14.3	21.4	21.4	14.3	28.6	46.2	14.3	21.4	
収益	-7.7	14.3	7.1	-21.4	-14.3	-35.7	-42.9	7.1	-21.4	-7.1	-15.4	-42.9	-28.6	
資金繰り	-30.8	-28.6	-28.6	-14.3	-28.6	-35.7	-57.1	-21.4	-42.9	-42.9	-46.2	-42.9	-35.7	
人手不足	-53.8	-50.0	-50.0	-28.6	-42.9	-64.3	-64.3	-35.7	-28.6	-50.0	-53.8	-35.7	-35.7	
設備投資	53.8	35.7	28.6	28.6	35.7	14.3	35.7	21.4	28.6	7.1	46.2	14.3	21.4	

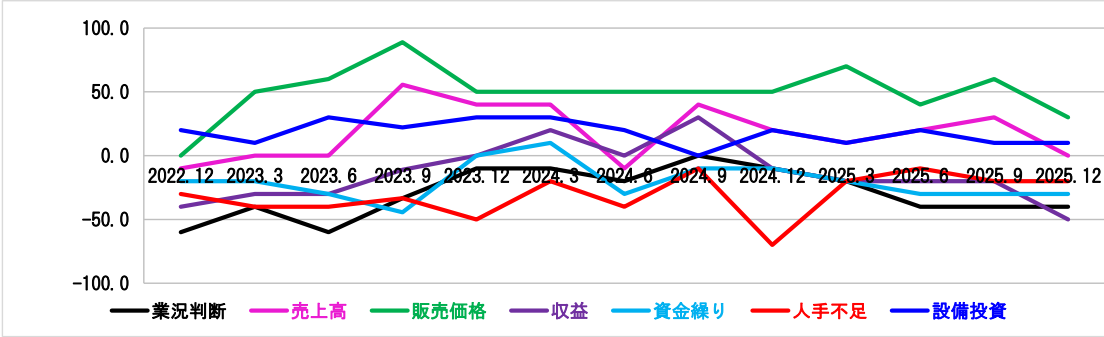
※ 2026.3は、見通しである。

卸売業



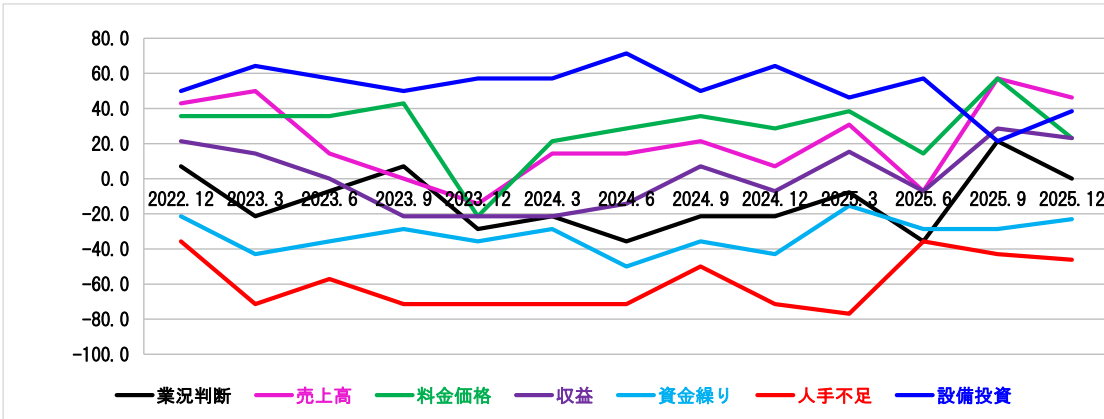
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	-20.0	-10.0	-40.0	0.0	-20.0	-30.0	-50.0	-30.0	-30.0	-22.2	10.0	20.0	0.0	-20.0
売上高	20.0	50.0	40.0	50.0	20.0	0.0	-20.0	30.0	-20.0	-33.3	10.0	40.0	40.0	
販売価格	80.0	60.0	60.0	50.0	30.0	50.0	50.0	20.0	40.0	22.2	60.0	50.0	70.0	
収益	10.0	10.0	10.0	-20.0	10.0	-40.0	-50.0	-20.0	-30.0	-33.3	-10.0	20.0	10.0	
資金繰り	0.0	-10.0	-20.0	-30.0	-10.0	-10.0	0.0	-10.0	-10.0	11.1	-10.0	10.0	10.0	
人手不足	-40.0	-60.0	-50.0	-10.0	-40.0	-10.0	-20.0	-40.0	-30.0	-11.1	0.0	-30.0	-10.0	
設備投資	40.0	40.0	30.0	60.0	50.0	30.0	50.0	20.0	60.0	33.3	40.0	30.0	20.0	

小売業



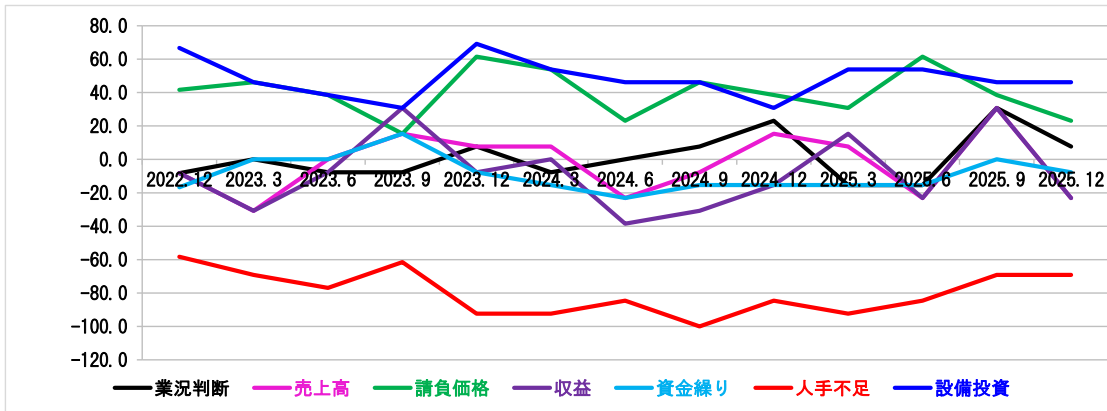
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	-60.0	-40.0	-60.0	-33.3	-10.0	-10.0	-20.0	0.0	-10.0	-20.0	-40.0	-40.0	-40.0	-20.0
売上高	-10.0	0.0	0.0	55.6	40.0	40.0	-10.0	40.0	20.0	10.0	20.0	30.0	0.0	
販売価格	0.0	50.0	60.0	88.9	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	70.0	40.0	60.0	30.0	
収益	-40.0	-30.0	-30.0	-11.1	0.0	20.0	0.0	30.0	-10.0	-20.0	-20.0	-20.0	-50.0	
資金繰り	-20.0	-20.0	-30.0	-44.4	0.0	10.0	-30.0	-10.0	-10.0	-20.0	-30.0	-30.0	-30.0	
人手不足	-30.0	-40.0	-40.0	-33.3	-50.0	-20.0	-40.0	-10.0	-70.0	-20.0	-10.0	-20.0	-20.0	
設備投資	20.0	10.0	30.0	22.2	30.0	30.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0	

サービス業



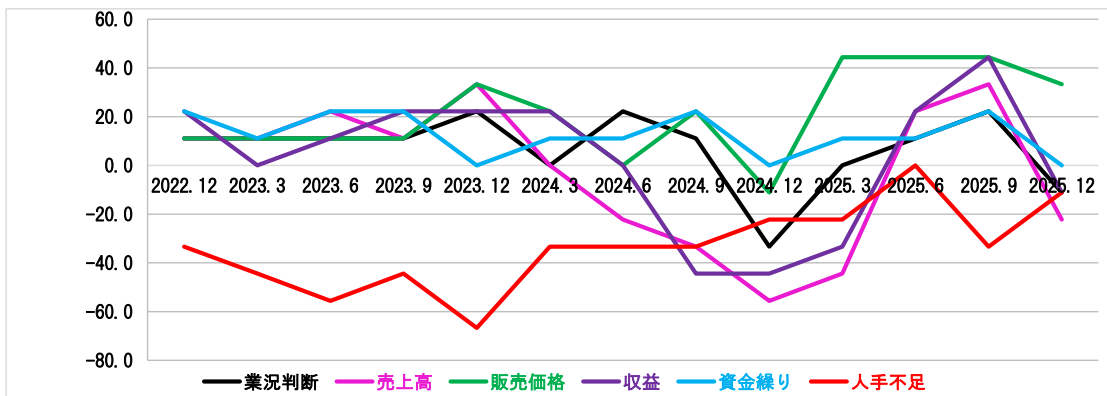
区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	7.1	-21.4	-7.1	7.1	-28.6	-21.4	-35.7	-21.4	-21.4	-7.7	-35.7	21.4	0.0	0.0
売上高	42.9	50.0	14.3	0.0	-14.3	14.3	14.3	21.4	7.1	30.8	-7.1	57.1	46.2	
料金価格	35.7	35.7	35.7	42.9	-21.4	21.4	28.6	35.7	28.6	38.5	14.3	57.1	23.1	
収益	21.4	14.3	0.0	-21.4	-21.4	-21.4	-14.3	7.1	-7.1	15.4	-7.1	28.6	23.1	
資金繰り	-21.4	-42.9	-35.7	-28.6	-35.7	-28.6	-50.0	-35.7	-42.9	-15.4	-28.6	-28.6	-23.1	
人手不足	-35.7	-71.4	-57.1	-71.4	-71.4	-71.4	-71.4	-50.0	-71.4	-76.9	-35.7	-42.9	-46.2	
設備投資	50.0	64.3	57.1	50.0	57.1	57.1	71.4	50.0	64.3	46.2	57.1	21.4	38.5	

建設業



区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	-8.3	0.0	-7.7	-7.7	7.7	-7.7	0.0	7.7	23.1	-15.4	-15.4	30.8	7.7	-15.4
売上高	-8.3	-30.8	0.0	15.4	7.7	7.7	-23.1	-7.7	15.4	7.7	-23.1	30.8	-23.1	
請負価格	41.7	46.2	38.5	15.4	61.5	53.8	23.1	46.2	38.5	30.8	61.5	38.5	23.1	
収益	-8.3	-30.8	-7.7	30.8	-7.7	0.0	-38.5	-30.8	-15.4	15.4	-23.1	30.8	-23.1	
資金繰り	-16.7	0.0	0.0	15.4	-7.7	-15.4	-23.1	-15.4	-15.4	-15.4	-15.4	0.0	-7.7	
人手不足	-58.3	-69.2	-76.9	-61.5	-92.3	-92.3	-84.6	-100.0	-84.6	-92.3	-84.6	-69.2	-69.2	
設備投資	66.7	46.2	38.5	30.8	69.2	53.8	46.2	46.2	30.8	53.8	53.8	46.2	46.2	

不動産業



区分	2022.12	2023.3	2023.6	2023.9	2023.12	2024.3	2024.6	2024.9	2024.12	2025.3	2025.6	2025.9	2025.12	2026.3
業況判断	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	-33.3	0.0	11.1	22.2	-11.1	0.0
売上高	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0	-22.2	-33.3	-55.6	-44.4	22.2	33.3	-22.2	
販売価格	11.1	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0	22.2	-11.1	44.4	44.4	44.4	33.3	
収益	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	-44.4	-44.4	-33.3	22.2	44.4	-11.1	
資金繰り	22.2	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	
人手不足	-33.3	-44.4	-55.6	-44.4	-66.7	-33.3	-33.3	-33.3	-22.2	-22.2	0.0	-33.3	-11.1	

※ 設備投資は、調査対象外である。

令和8年(2026年)の経営見通し※抜粋

2026年の自社の業況見通し				自社の業況が上向く転換点			
項目	全国	南房総	「自社の業況見通し」については、「良い」と答えた企業から「悪い」と答えた企業を引くと(※)、全国△22.6、南房総△11.6となった。1年前の同調査(全国△20.7、南房総△44.3)と比べて、全国はわずかながら悪化、南房総については大幅な改善となった。	項目	全国	南房総	「自社の業況が上向く転換点」については、南房総では「3年超」と回答した中小企業が全国よりも多くなり、全国よりも上向く転換点が遅い見通しとなった。加えて、2割弱の中小企業が「業況改善の見通しなし」と回答した。
非常に良い	0.3%	0.0%		すでに上向いている	18.9%	16.4%	
良い	2.5%	1.5%		6ヶ月以内	9.6%	9.0%	
やや良い	12.8%	21.7%		1年後	17.8%	13.4%	
普通	52.7%	42.0%		2年後	10.5%	14.9%	
やや悪い	31.7%	29.0%		3年後	9.2%	6.0%	
悪い	5.4%	5.8%		3年超	7.4%	20.9%	
非常に悪い	1.1%	0.0%		業況改善の見通しなし	26.6%	19.4%	

※良い:「非常に良い」「良い」「やや良い」 悪い:「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」

2026年の自社の売上額の伸び率見通し					
項目	全国	南房総	項目	全国	南房総
30%以上 増加	1.0%	0.0%	10%未満 減少	14.6%	20.3%
10~29% 増加	9.1%	7.3%	10~29% 減少	5.6%	1.5%
10%未満 増加	22.9%	20.3%	30%以上 減少	0.9%	0.0%
変わらない	45.9%	50.7%			

「自社の売上額の伸び率見通し」については、「増加」と答えた企業から「減少」と答えた企業を引くと、全国は11.9となり、増加の見通しが減少の見通しを上回る結果となった。一方で、南房総は5.8となり、昨年調査の△16.0から改善となった。

手形小切手の利用状況				
項目	全国	南房総	政府や全国銀行協会は、2027年3月末までに紙の手形・小切手を廃止する方針を示している中で、2025年12月時点における資金決済手段の利用状況については、「紙の手形・小切手を使っている」が全国29.7%、南房総49.4%となり、南房総においてははるかに半数の企業が決済手段としての紙の手形・小切手を利用しているという結果となった。 要因内訳を見ると、「取引先との慣行で使わざるを得ない(全国15.1%、南房総16.4%)」が最も多かった。 一方で、「紙の手形・小切手をやめた」は全国26.3%、南房総13.5%となっており、移行後の資金決済手段としては、全国では「インターネットバンキング(13.2%)」、「でんさい(11.9%)」、南房総では「でんさい(9.0%)」、「インターネットバンキング(4.5%)」の2つが大半を占めた。	
紙の手形・小切手を使っている	取引先との慣行で使わざるを得ない	15.1%		16.4%
	経理事務の変更が困難	4.1%		3.0%
	コスト面で現状のままが最適	3.8%		7.5%
	でんさい、IB等のセキュリティ面に懸念	1.3%		6.0%
	でんさい、IB等の操作面に懸念	2.8%		12.0%
	その他	2.6%		4.5%
紙の手形・小切手をやめた	でんさい	11.9%		9.0%
	インターネットバンキング	13.2%		4.5%
	その他	1.1%		0.0%
そもそも使っていない	使っていない	44.1%		37.3%

<調査の概要>

- ①調査時点: 令和7年(2025年)12月1日~5日
- ②調査方法: 当金庫による面接聞き取り方式、または対象企業先による直接記入方式。
なお、全国および千葉県は信金中央金庫地域・中小企業研究所の調査による。
- ③分析方法: 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(D.I.)を中心に分析。
- ④調査地域: 当金庫の調査地域(南房総地域)は、千葉県館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町の3市1町。
- ⑤対象企業: 全国の信用金庫の取引先で、特に回答企業のうち従業員20名未満の企業が7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体。
- ⑥標本数: 全国14,628企業(有効回答数12,953企業・回答率88.5%)
千葉県320企業(有効回答数305企業・回答率95.3%)
南房総地域 70企業(有効回答数69企業・回答率98.6%)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。

「たてしん」近況のご報告

小学2年生袖ヶ浦支店を見学



12月5日、「町たんけん」の学習の一環として、袖ヶ浦市内の小学2年生の児童が、袖ヶ浦支店を見学しました。本学習は、地域の様子に関心を持ち、学校の周りの様子や人々を知り、自分たちの住む町の良さを見つけることを目的に実施されているとのこと。児童たちは、店内を見学したり、職員にインタビューしたり、とても熱心な様子でした。

『通いの場』での出前講座



11月11日、館山市内で地域住民が中心となり高齢者が体操などに取り組む『通いの場』で金融詐欺等に関する出前講座を実施しました。『通いの場』での出前講座実施は、今回で3例目。還付金詐欺や架空請求詐欺について、実際の被害例を再現した動画を視聴後、最近の犯行の手口などについても説明を行いました。今後も積極的に出前講座を実施して参ります。

2025しんきん食の商談会



10月21日、千葉県内5信用金庫（千葉・東京ベイ・銚子・佐原・館山）共催で、千葉市の幕張メッセ国際会議場にて、「2025しんきん食の商談会」を開催しました。本取組みは、地元中小企業者の販路拡大支援を目的に開催しており、今年で12回目となります。当金庫の紹介による参加は、出展者6社、バイヤー2社で、満足度は非常に高い結果となりました。

亀有信用金庫 出迎え事業



11月10日、千葉県内5信用金庫（千葉・東京ベイ・銚子・佐原・館山）が連携した観光誘致の取組みで、東京都の亀有信用金庫のバスツアー参加者約600名を銚子市の新鮮な海の幸が楽しめる名店「一山いけす」でお出迎えしました。今回の日帰りバスツアーは、水郷佐原の古い町並みを散策したり、犬吠埼灯台の見学やぬれ煎餅などを買い物するコースで実施されました。

人材支援に関する連携協定締結



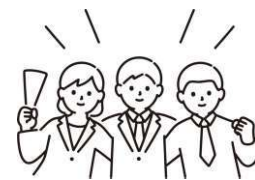
10月31日、千葉県内5信用金庫（千葉・東京ベイ・銚子・佐原・館山）は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JFED）千葉支部と人材支援に関する連携協定を締結しました。5信金の取引先ネットワークとJFED千葉支部が持つ県内6施設の職業訓練や人材育成のノウハウを結び付け、求職者への就職支援や在職者の学び直しを通じ、中小企業の人材定着などを支援して参ります。

君津市と包括連携協定再締結



11月27日、千葉ロッテマリーンズファーム本拠地移転による新たなまちづくりの推進にあたり、当金庫を含む7つの金融機関それぞれが君津市と包括連携協定を再締結しました。
【追加連携事項】
(1)ボールパークを通じたまちづくりに関すること
(2)市の情報発信に関すること

移住事業者特集



たてしんでは、移住・創業のお手伝いにも力を入れています。
この特集では、移住して南房総で事業を行う個性的な事業者を紹介します。

伊達 泰浩さん

伊達企画株式会社 ゆめ事務所

【令和元(2019)年移住／令和2年(2020)本事業開始】



移住・創業のきっかけ

移住前は東京で建設の仕事をしていて、サーフィンが趣味だったので、40年ほど前から南房総エリアには通っていました。自分の夢を考えたときに、館山に住んで毎日サーフィンしたいと思ったのが移住を意識し始めたきっかけです。子どもの高校受験を機に、2019年に館山市相浜に移住しました。

その後、プライベートでお世話になっていた地元の福祉サービスの経営者の方に、福祉サービスをやってみないかと誘われ、ノウハウを教わりながら、館山市で障がい者グループホームの運営をはじめました。

事業内容

現在は、「こころ」「ひらく」「てらす」「むすぶ」の4つのグループホームを運営し、19人の利用者をサポートしています。ここに住んでよかったといわれるオウチを作ること。そして、経営理念の「お互い様」を軸に社員も利用者もしあわせにするのが私の仕事です。

今後の展望

夢や目標、計画性の大切さを学び、実行してきました。

多くの人に支えられ、目標にしてきた3棟のホームの満室を達成できました。

これからは社員の力を信じて4棟目からの挑戦を後押しして、地域に必要とされる「ありがとう」と言われる会社を目指します。以前から「たてしん」にはお世話になっていますが、これからも新しい挑戦と一緒に応援してもらいたいです。

ゆめ事務所

住所：館山市北条113-3



グループホームHP



Instagram

大阪谷 未久さん

合同会社DIEM

atelier lab.「伝右衛門製作所」

【令和4(2022)年移住／令和6(2024)年創業】



住所：館山市北条
1625-25

YANETATEYAMA内

移住・創業のきっかけ

大学生の時に南房総市三芳エリアで有機農家のお手伝いをする活動をしていました。その際に獣害問題を知り、イノシシなどの狩猟や解体に挑戦するうちに、解体時に捨てられてしまう毛皮を素材として活用することを考え始めました。2022年に、野生鳥獣の加工処理をおこなう「合同会社アルコ」への入社を決め、移住。革加工を学ぶため東京都内の革小物製作会社にも通い、2024年に独立・創業しました。創業にあたり、たてしんで創業者交流会や補助金申請のサポートなどの支援を受けました。また、「たてしん」の新人研修では地域課題に取り組む事業者として、ワークショップなどで協力しています。

事業内容

館山市の「YANE TATEYAMA」(たてしん本部ビル前)内に工房を構え、キョンやイノシシなどの有害鳥獣対策で駆除される野生動物の革を使った革小物を制作・販売しています。素材に触れることで獣害問題や里山について知ってもらえるよう、革小物作りなどのワークショップも積極的に開催しています。

今後の展望

今後は、もう一つ持っている物件を改修し、革加工体験に限らず、有害鳥獣の解体や農業体験も可能な場所にして、製作工房もそちらに移したいと考えています。現在のアトリエはワークショップやショールームとして使っていきたいです。その際は「たてしん」にまた相談したいと思います。